

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.2.21

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



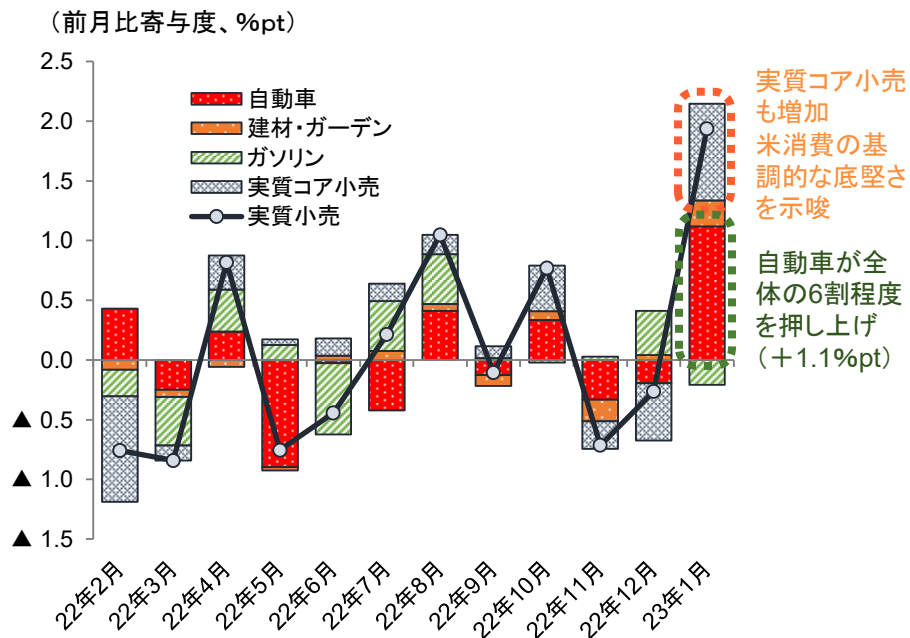
https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6QHAKHPVRSdjTBI



米国：財消費の基調的な底堅さを示す結果。生産は減少一服も下方トレンドが継続

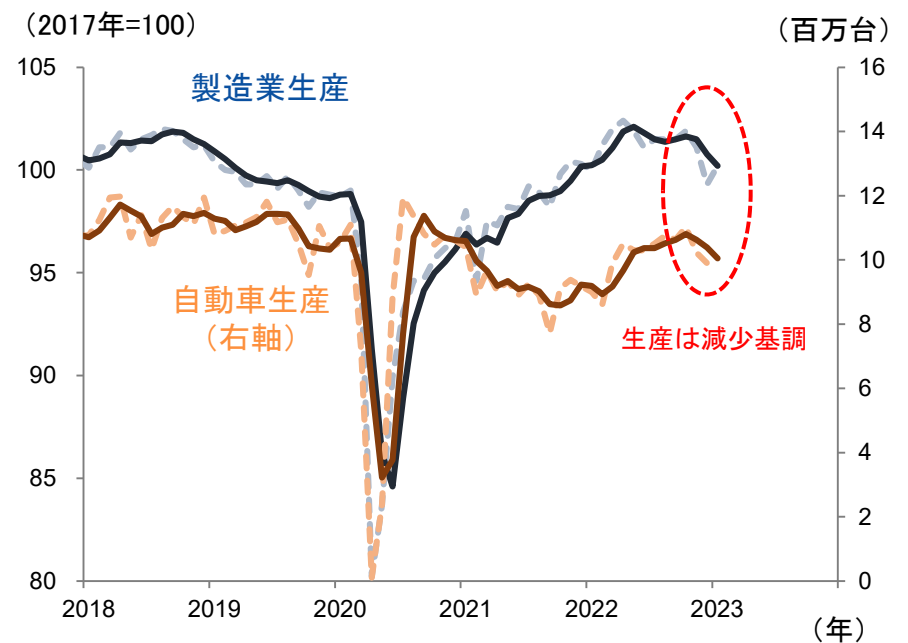
- **1月の実質小売売上高(外食除く)は前月比+1.9%の増加**(名目ベースでは同+2.3%)
 - 借入環境が悪化しているにもかかわらず、実質自動車支出は+6.2%増加。実質小売全体を+1.1%pt押し上げ
 - 自動車、建材、ガソリンを除いた実質コア小売も同+1.2%増加。**天候(12月の寒波、1月の暖冬)などの一過性要因も影響したと考えられるものの、総じて米国の財消費の底堅さを示唆する結果**
- **1月の企業生産は前月比+1.0%と減少が一服したものの、基調的には下方トレンドが継続**
 - NY連銀やフィラデルフィア連銀の景況感指数についても、依然としてマイナス圏での推移が継続

実質小売の寄与度分解



(注)22年12月までは公表値。23年1月はCPIを用いて推計、実質化
(出所)米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産の動向

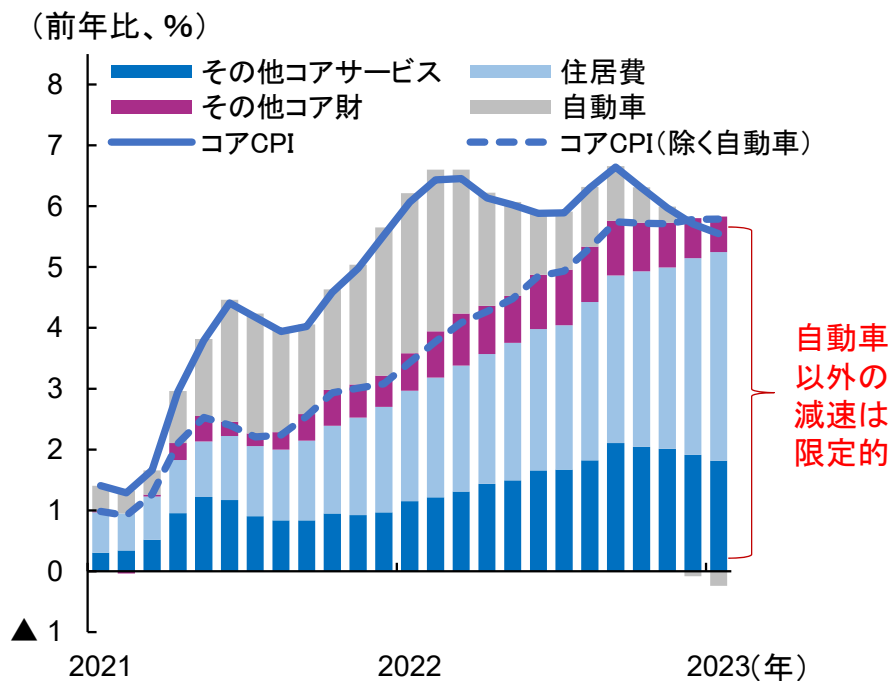


(注)点線は実績値、実線は3カ月移動平均
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：インフレ率は減速も、自動車以外の品目の減速は鈍い

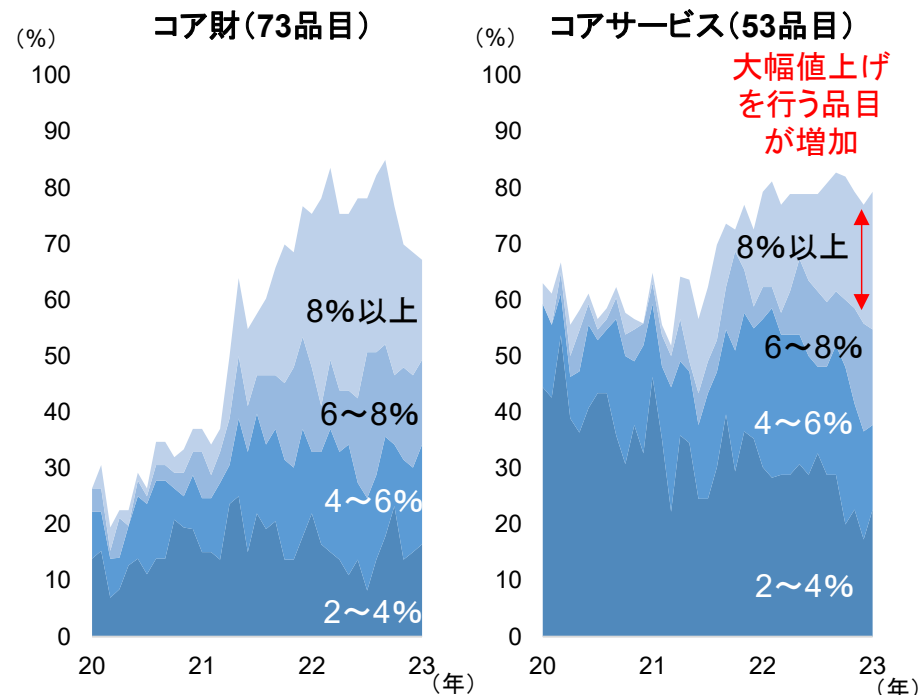
- 1月のコアCPIは前年比+5.6% (12月：同+5.7%)と減速も、物価高の根強さは残存
 - 財物価は、自動車以外の品目については減速は緩やか。これまでの財物価の下げを主導してきた中古車価格についても、先行指標(1~2カ月先行)となるマンハイム中古車卸売価格指数は下げ止まり
 - サービス物価は、住居費の拡大が続く中、住居費を除くコアサービス物価の減速も小幅。コアサービスのうち、価格上昇率が2%超の品目は全体の8割(53品目中42品目)に上る。足元で消費が回復する宿泊や自動車関連(保険・修理)などを中心に8%超の値上げが行われている品目数は増加しており、サービス分野のインフレは根強い

コアCPIの内訳



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

価格上昇率2%超の品目数の割合

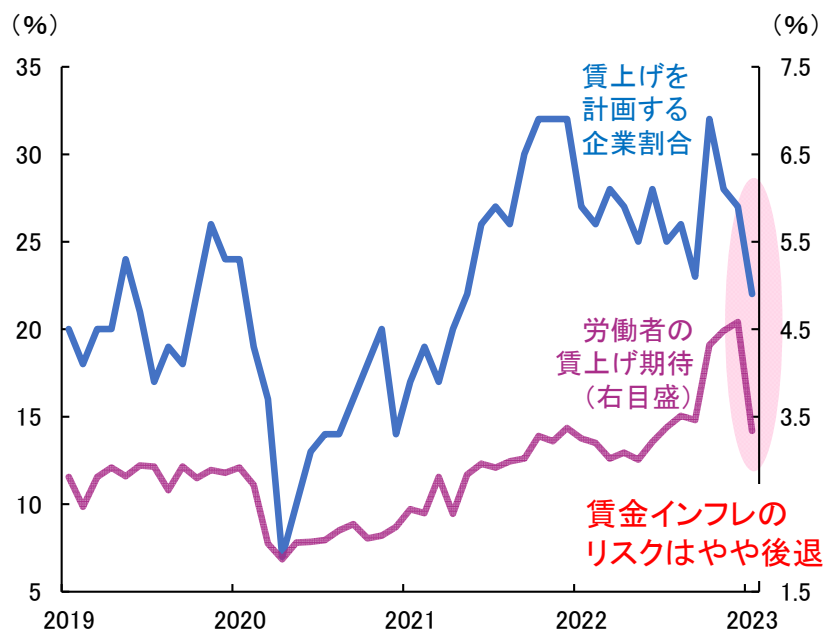


(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：サービス物価はピークアウト感が高まるも、減速のペースは緩慢な見込み

- サービス物価との相関が高い賃金を取り巻く環境は徐々に改善するも、いずれの指標も水準としては高く、労働需給は依然として引き締まった状態＝賃金上昇率の減速ペースも緩やかなものとどまる見込み
 - 家計の賃上げ期待の上昇には一服感がみられるなか、企業の賃上げ姿勢も緩和。これまで懸念されていた賃金インフレのリスクはやや後退
 - 求人のリアルタイムデータ(S&P 500 LinkUp Jobs Index、Indeed求人件数)は低下トレンドが継続

労働者の賃上げ期待と企業の賃上げ計画

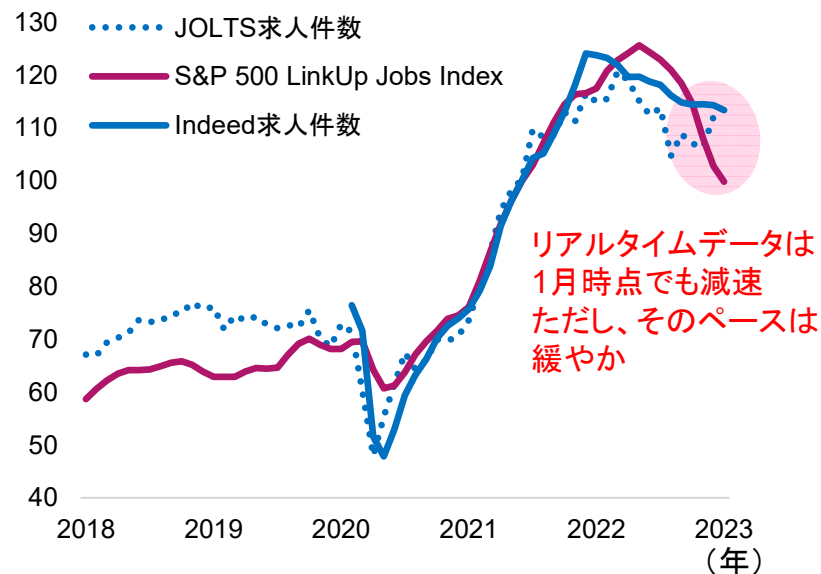


(注)企業の賃上げ計画は3カ月先、労働者の賃上げ期待は家計が見込む1年先の収入の増加率

(出所) NFIB、NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

求人のリアルタイムデータ

(2021年平均=100)



(注)S&P 500 LinkUp Jobs Indexは、S&P500構成企業の求人を指数化したもの。

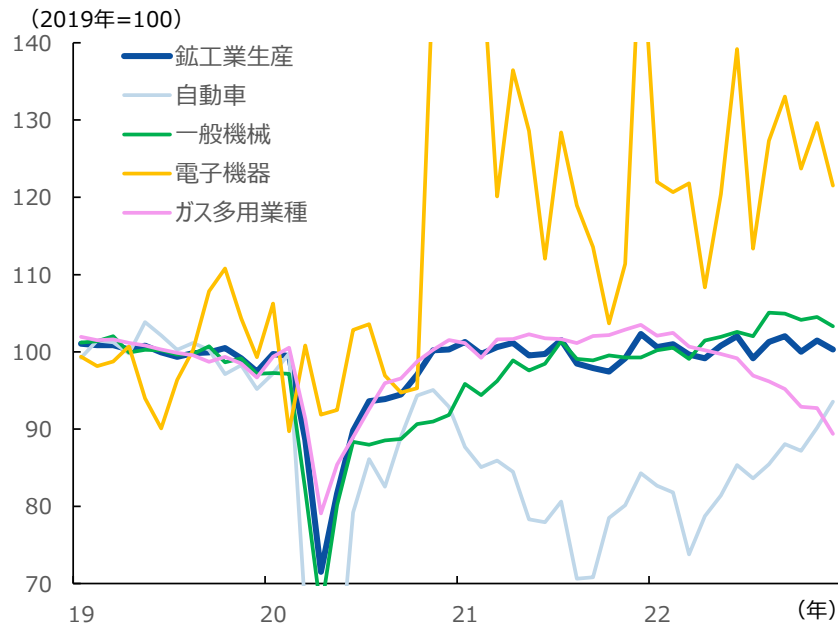
Indeed求人件数は求人検索エンジンIndeedに掲載されている求人数

(出所) 米国労働省、S&P、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州:ガス多用業種を中心に生産は大幅に減少

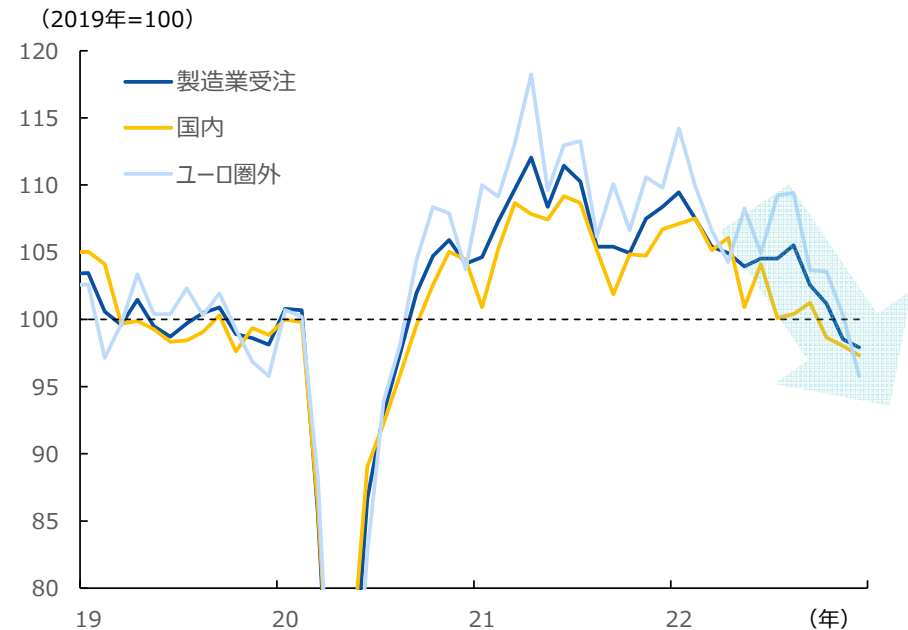
- 12月のユーロ圏鉱工業生産は前月比▲1.1%と、市場予想(同▲0.8%)を上回る減少幅
 - 企業への節ガス要請等を背景に化学を中心にガス多用業種が大幅に減産。このほか、一般機械や電子機器も減少傾向。一方で、供給制約の緩和を受けて自動車は増産が継続
- 当面は供給制約緩和による受注残の消化が見込まれるも、需要減が重石となり、生産は横ばい圏で推移する見込み
 - インフレや利上げ等の影響を受けてドイツの製造業受注はコロナ前を下回る水準に減少。当面は供給制約の改善が下支えするも、需要減やガス多用業種の低迷が足かせとなり生産全体は横ばい圏で推移する見通し

ユーロ圏:鉱工業生産



(注) ガス多用産業は紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄の合成指数
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ:製造業受注

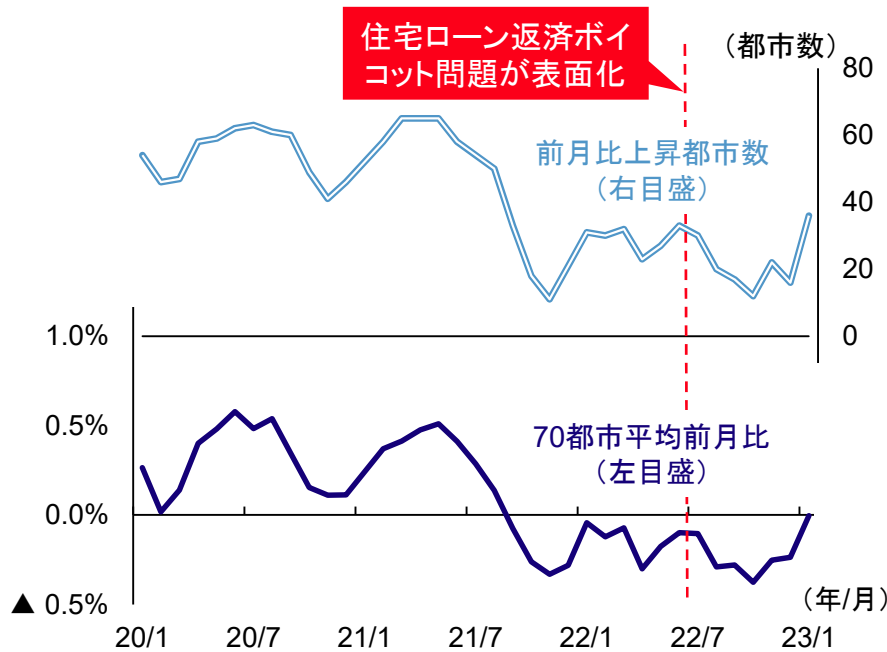


(注) 大型案件除く
(出所) ドイツ連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産価格は下げ止まりの兆しも、3月の全人代までは様子見の見込み

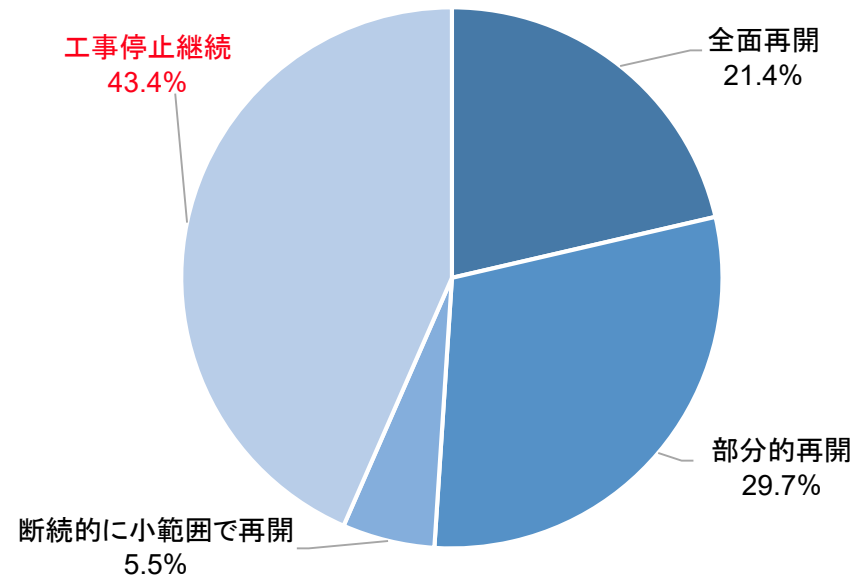
- 1月の新築不動産価格指数(主要70都市平均)は下げ止まりの兆し(前月比▲0.004%)
 - 一級・二級都市の平均価格はそれぞれ上昇。価格が前月比上昇に転じた都市数は36に増加(前月16)
 - 価格が下げ止まれば、底値のタイミングを様子見していた購買層が動き出す一因に
- 住宅ローン返済ボイコット問題の発端となった未完成プロジェクトの4割が、2022年末時点でも工事再開に至らず
 - 当局は不動産ディベロッパーへの資金繰り支援で工事完成を急がせているが、問題の根深さが浮き彫りに
 - 1月に資金調達制限を一部緩和する等、市場テコ入れ策を一段と強化。政策効果は徐々に顕在化へ

新築不動産価格指数



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅引き渡し遅延プロジェクトの工事進捗状況



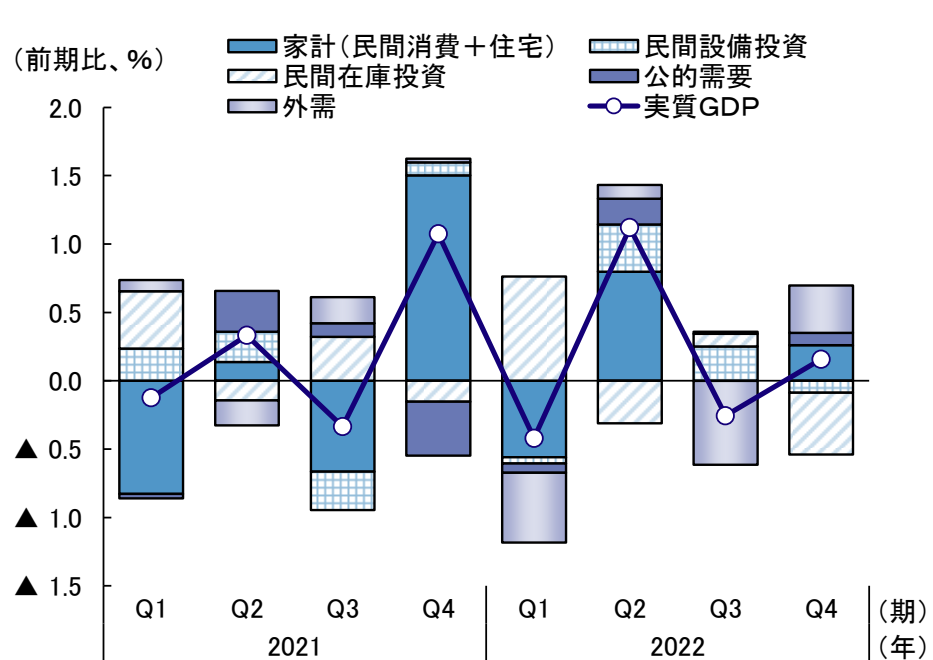
(注) 32都市290プロジェクト。2022年12月末時点

(出所) 克而瑞研究中心より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：10～12月期のGDPはプラス成長も力強さを欠く。先行きも回復ペースは緩慢

- 昨年10～12月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率+0.6%と2期ぶりのプラス成長
 - 全国旅行支援や水際対策緩和を受けたサービス需要回復が牽引するも、物価高や海外経済の減速が下押しし、力強さを欠く。在庫投資減少は生産の弱さを反映している面もあるほか、前期の反動による輸入減で成長率が押し上げられている点も踏まえると、回復ペースは緩慢。水準は2019年平均対比で▲0.9%と、回復は道半ば
 - 先行きもサービス消費やインバウンド需要の回復が継続する一方、海外経済の減速が財輸出や設備投資を下押しし、回復ペースは緩やかにになる公算大。1～3月期は前期比年率+1%程度を予想

2022年10～12月期実質GDP成長率(1次速報)



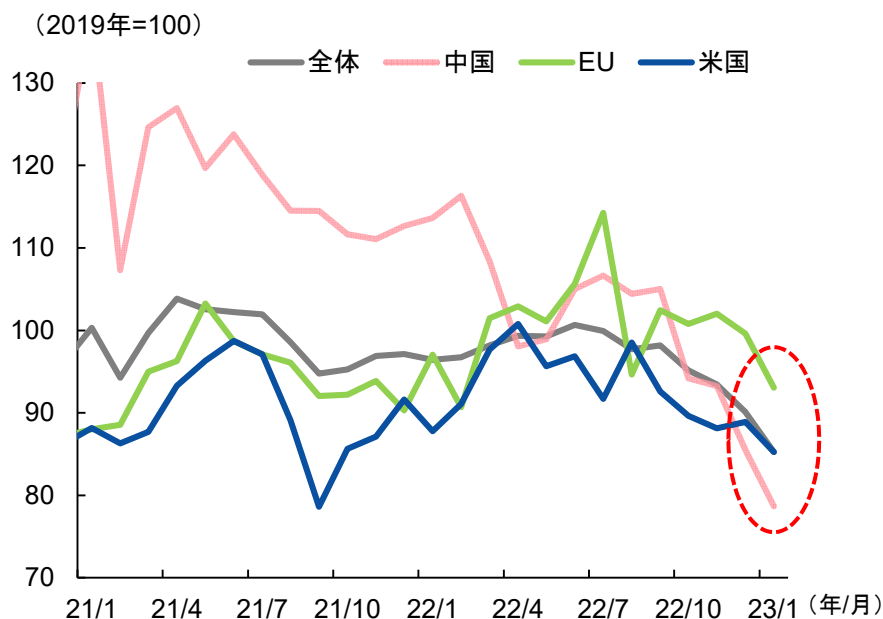
	(前期比、%)				
	2022 1～3	4～6	7～9	10～12	2023 1～3
実質GDP	▲0.4	1.1	▲0.3	0.2	0.3
(前期比年率)	▲1.7	4.6	▲1.0	0.6	1.3
(前年比)	0.5	1.7	1.5	0.6	1.3
内需	0.1	1.0	0.4	▲0.2	0.4
	(0.1)	(1.0)	(0.4)	(▲0.2)	(0.4)
民需	0.2	1.1	0.5	▲0.4	0.5
	(0.2)	(0.8)	(0.3)	(▲0.3)	(0.3)
個人消費	▲0.9	1.6	0.0	0.5	0.3
住宅投資	▲1.7	▲1.9	▲0.4	▲0.1	0.2
設備投資	▲0.3	2.1	1.5	▲0.5	0.0
在庫投資	(0.8)	(▲0.3)	(0.1)	(▲0.5)	(0.1)
公需	▲0.3	0.7	0.1	0.3	0.1
	(▲0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
政府消費	0.5	0.8	0.1	0.3	0.3
公共投資	▲3.2	0.5	0.7	▲0.5	▲0.8
外需	(▲0.5)	(0.1)	(▲0.6)	(0.3)	(▲0.0)
輸出	1.2	1.5	2.5	1.4	▲0.2
輸入	3.8	0.9	5.5	▲0.4	0.0
名目GDP	0.2	1.0	▲0.8	1.3	1.2
GDPデフレーター(前年比)	0.4	▲0.3	▲0.4	1.1	1.6

(注) 右表は言及のない限り実質前期比、()内はGDP成長率への寄与度。2023年1～3月期は予測値
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：海外経済の減速を受け輸出の落ち込みが鮮明に

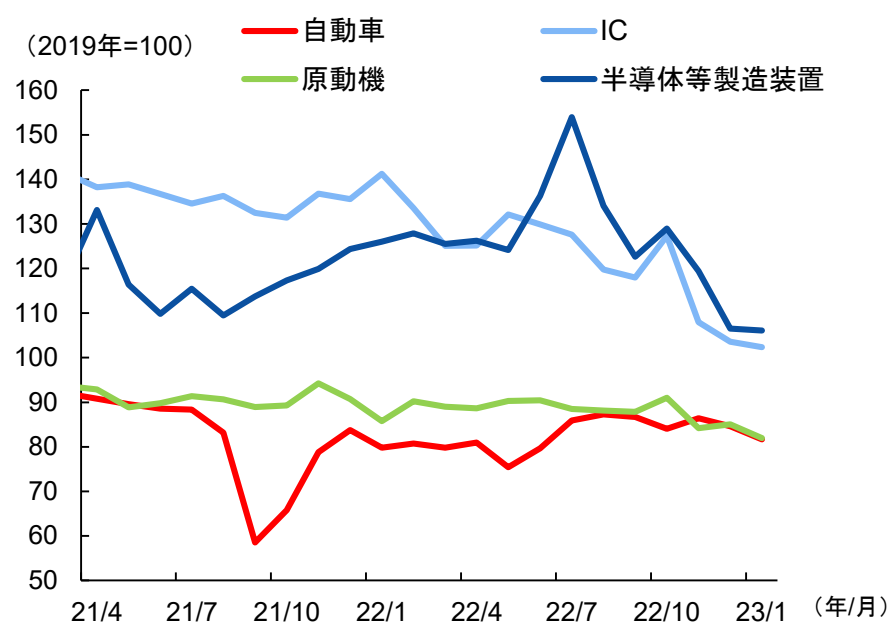
- 2023年1月の貿易収支(季節調整値)は▲1.8兆円と前月から横ばい
 - 輸出・輸入金額ともに大幅減。輸出は海外経済減速を背景に数量が減少、輸入は価格低下が主因
- 輸出数量指数は2022年半ばの既往ピーク対比で15%低い水準。仕向先別では米・欧・中全てで減少傾向
 - 品目別では、自動車、原動機、IC等の主要輸出品目が軒並み減少。半導体製造装置も足元横ばいだが、均してみればピークアウトとの見方変わらず
 - なお、中国向け輸出は春節の影響で1月が実態より下振れた可能性があるため、2月分も含めて評価する必要

仕向先別の輸出数量指数



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

品目別輸出数量指数



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：日銀新総裁候補、植田和男氏の金融政策スタンスは「中間派」

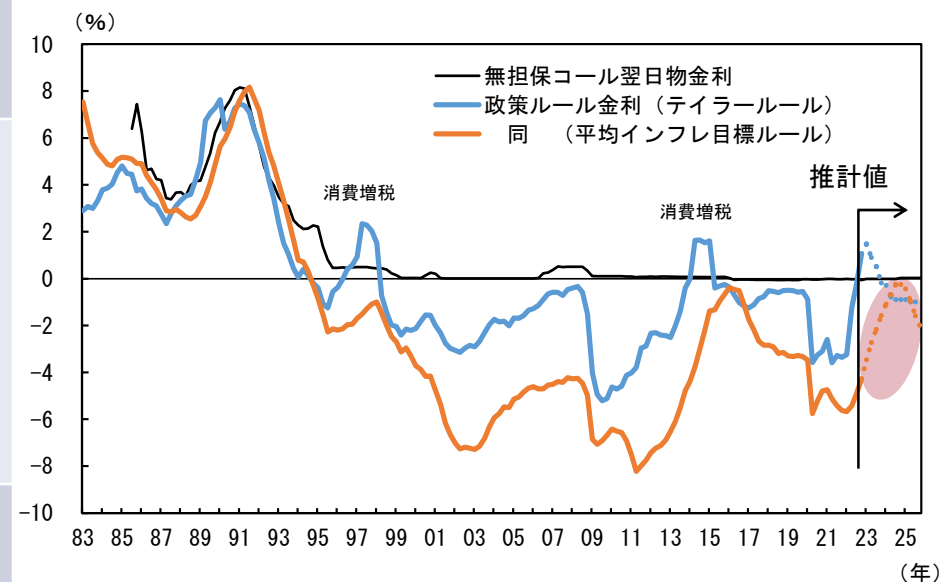
- **植田氏の金融政策スタンスはタカ派(金融引き締めの)でもハト派(金融緩和的)でもない「中間派」**
 - ― 拙速な引き締めは避けるべき(2022年7月日経)、当面は金融緩和を続ける必要がある(2023年2月共同)と発言
 - ― 一方、債券市場の投機など問題点があり、異例の金融緩和枠組みの真剣な検討が必要と指摘(2022年7月日経)
- 植田氏は、FRBの一定期間の平均で2%になることを目指す平均インフレ目標の採用は、強力な緩和策と評価
 - ― 平均インフレ目標ルール(推計値)は、**2025年末までのマイナス金利解除はあり得る一方、追加利上げは難しい可能性を示唆**

植田和男氏の金融政策スタンス(過去の発言より)

2%物価目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2%には程遠い状況 ・インフレ率のりしろはあった方がいい ・短期的に実現するのは難しく、長期的に
金融政策の副作用・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・円安の負の側面 ・長期金利コントロールは微調整に向かない ・金融仲介・市場機能の低下等の副作用が増大。ただし、金融緩和の効果が出始める段階では、これまでも同様の影響がみられた(2019年1月) ・金融機関収益への副作用を中銀が気にしすぎる必要はない。ブルーデンス政策を手早く打つ(合併を進める等)べき
高インフレリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・インフレ期待が急速に上がった時 ・日本政府や政府債務への信頼が失墜して円預金がドル預金に変わり、円安になり、物価が上昇

(注)2019年1月みずほ総合研究所コンファレンスや2022年7月日本経済新聞寄稿より抜粋(出所)報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政策ルール金利



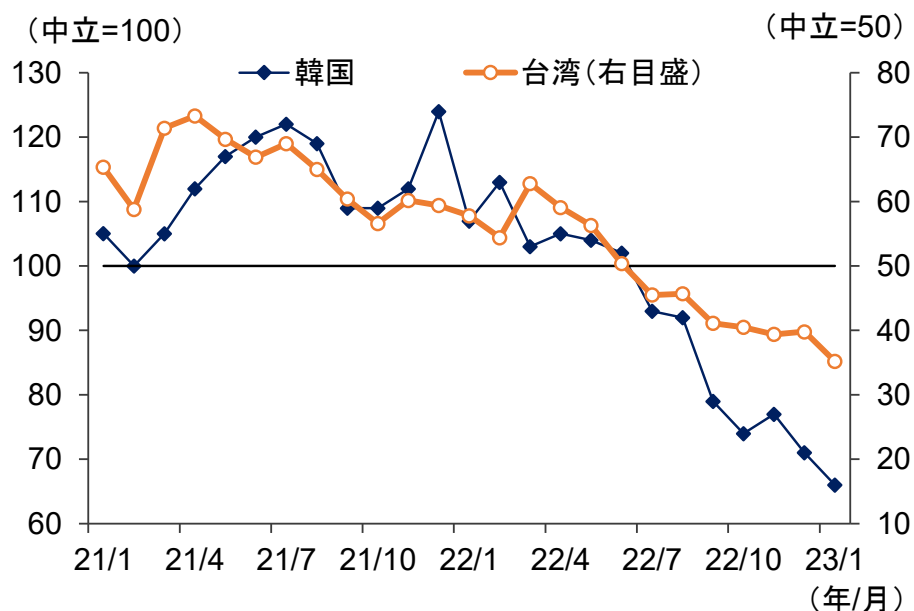
(注)テイラールール=均衡金利+1.0×(物価上昇率-物価目標)+0.5×需給ギャップ
平均インフレ目標ルール=均衡金利+1.0×2.5×(2.5年間の平均物価上昇率-物価目標)+0.5×需給ギャップ

(出所)日本銀行、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】韓国・台湾の半導体企業の景況感は悪化継続。底入れは年央にずれ込み

- 韓国・台湾半導体企業の景況感は引き続き悪化
 - 韓台の半導体関連産業の景況感は、2022年央以降低下が顕著。底入れの兆しは未だうかがえず
 - とくにメモリー半導体は深刻な需給調整に直面し、同半導体を主力とする韓国の景況感悪化が目立つ
- 台湾の主要半導体メーカーは2023年1Qに市場の底入れを見込む一方、韓国メーカーは下期に後ずれ
 - 世界半導体市場統計によると、2023年の半導体市場は前年比▲4%で、うちメモリー半導体は同▲17%
 - 最先端の比率が高い台湾に比べ、メモリーの比率が高い韓国の低迷長期化

半導体関連産業 景況感指数



(注) 韓国は電子部品等産業の景況感指数、台湾は電子・光学機器産業のPMIを使用
 (出所) 韓国銀行、中華経済研究院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓台 主要半導体メーカーの市況見通し(決算資料より)

サムスン電子	短期的には顧客の在庫調整が半導体部門の業績を押し下げるが、 <u>2023年下期を目途に需要回復を見込む</u>
SKハイニックス	メモリー半導体の需要回復は <u>2023年下期を見込む</u> 。事業投資額は2022年対比約5割削減を計画
TSMC	世界経済の弱さと顧客の在庫調整が <u>2023年1Qの業績にも影響</u>
UMC	顧客の在庫水準は依然高く、市況の低迷は <u>2023年1Qまで続く見通し</u>

(出所) 各社決算資料及び各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/14 (火)	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.6	2.0	▲ 1.0 ↓
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	▲ 1.1	-	▲ 1.4
	米国	週間小売売上高(2月6日)	前年比(%)	4.9	-	4.3
		消費者物価指数(1月)	前年比(%)	6.4	6.2	6.5
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	0.5	0.5	0.1 ↑
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	5.6	5.5	5.7
			前月比(%)	0.4	0.4	0.4 ↑
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.1	0.1	0.1	
2/15 (水)	米国	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.0	0.5	▲ 1.0 ↓
		設備稼働率(1月)	%	78.3	79.0	78.4 ↓
		小売売上高(1月)	前月比(%)	3.0	1.8	▲ 1.1
		ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	152.8	-	171.5
		ニューヨーク連銀製造業況指数(2月)		▲ 5.8	▲ 18.0	▲ 32.9
2/16 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	▲ 34,966	▲ 38,715	▲ 14,518 ↓
		輸出(1月)	前年比(%)	3.5	0.8	11.5
		輸入(1月)	前年比(%)	17.8	18.4	20.7 ↑
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前月比(%)	1.6	3.0	▲ 8.3
			前年比(%)	▲ 6.6	▲ 6.0	▲ 3.7
	米国	新規失業保険申請件数(2月11日)	万人	19.4	20.0	19.5 ↓
		生産者物価指数(1月)	前年比(%)	6.0	5.4	6.5 ↑
			前月比(%)	0.7	0.4	▲ 0.2 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	5.4	4.9	5.8 ↑
			前月比(%)	0.5	0.3	0.3 ↑
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	130.9	136.0	137.1 ↓
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	133.9	135.0	133.7
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(2月)		▲ 24.3	▲ 7.4	▲ 8.9	
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(15・16日)	政策金利を据え置き、利上げ打ち止めを表明			
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	政策金利を5.5%から6.0%に引き上げ				

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/17(金)	米国	景気先行指数(1月) 前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	
2/20(月)	米国	ワシントン誕生日(米国休場)				
2/21(火)	米国	中古住宅販売戸数(1月) 万戸(年率)	-	410	402	
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)	-	50.6	50.3	
2/22(水)	米国	週間小売売上高(2月18日) 前年比(%)	-	-	4.9	
		FOMC議事録(1/31・2/1分)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(2月)	-	91.2	90.2	
2/23(木)	日本	天皇誕生日(日本休場)				
	米国	新規失業保険申請件数(2月18日) 万人	-	20.0	19.4	
		GDP(改定値)(Q4) 前期比年率(%)	-	2.9	2.9	
		企業収益(税引後・速報値)(Q4) 前期比年率(%)	-	-	0.8	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月) 前年比(%)	-	8.6	8.5	
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月) 前年比(%)	-	5.2	5.2	
韓国	韓国金融政策決定会合					
2/24(金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月) 前年比(%)	-	-	4.0	
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月) 前年比(%)	-	4.2	4.0	
	米国	ミンガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)	-	66.4	66.4	
		個人所得(1月) 前月比(%)	-	1.0	0.2	
		消費支出(1月) 前月比(%)	-	1.3	▲ 0.2	
		実質消費支出(1月) 前月比(%)	-	-	▲ 0.3	
		個人消費支出(PCE)価格指数(1月)	前年比(%)	-	-	5.0
			前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	4.3	4.4
前月比(%)	-		0.4	0.3		
		新築住宅販売戸数(1月) 万戸(年率)	-	62.0	61.6	
2/25(土)	G20	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ベンガルール(インド)(23~25日)				

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/27(月)	米国	耐久財受注(1月)	前月比(%)	-	▲ 2.1	5.6
		耐久財受注(除く輸送機器)(1月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.2
		中古住宅販売仮契約指数(1月)	前月比(%)	-	-	2.5
2/28(火)	日本	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	-	-	0.3
		百貨店・スーパー販売額(1月)	前年比(%)	-	-	4.0
		新設住宅着工戸数(1月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.7
	米国	週間小売売上高(2月20日)	前年比(%)	-	-	-
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)		-	109.5	107.1
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月)	前年比(%)	-	-	6.8
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(2月)		-	-	44.3
3/1(水)	米国	ISM製造業指数(2月)		-	47.9	47.4
	中国	製造業PMI(2月)		-	-	50.1
		非製造業PMI(2月)		-	-	54.4
		財新製造業PMI(2月)		-	-	49.2
3/2(木)	日本	消費者態度指数(2月)		-	-	31.0
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4)	前年比(%)	-	-	9.8
	米国	新規失業保険申請件数(2月20日)	万人	-	-	-
		労働生産性(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	3.0
		単位労働コスト(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	1.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月)	前年比(%)	-	-	-
ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)		前年比(%)	-	-	-	
3/3(金)	日本	完全失業率(1月)	%	-	-	2.5
		有効求人倍率(1月)	倍	-	-	1.35
		東京都区部消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	-	-	4.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	-	-	4.3
	米国	ISM非製造業指数(2月)		-	54.2	55.2
	中国	財新サービス業PMI(2月)		-	-	52.9

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.5	1.8	▲ 28.3	24.6	7.7	▲ 0.6	1.3	▲ 1.4	4.4	▲ 1.7	4.6	▲ 1.0	0.6	
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.9	
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.5	59.3	▲ 1.0	▲ 0.2	8.2	9.3	2.2	2.6	3.4	1.2	0.4	
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2
インフレ率 (%)	日本	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0		
	米国	6.1	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.5	5.0		
	ユーロ圏	5.1	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	
	中国	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	
コア インフレ率 (%)	日本	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0		
	米国	5.2	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.7	4.4		
	ユーロ圏	2.3	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.2	
	中国	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	
失業率 (%)	日本	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	
	米国	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	
	ユーロ圏	6.9	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	
	中国	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2
株価	日経平均	27,002	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,513
	ダウ平均	35,132	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	33,827
	ユーロストックス50	4,175	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,275
	独DAX	15,471	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,482
	上海総合	3,361	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,224
長期金利 (%)	日本	0.17	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50
	米国	1.78	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.83
	ドイツ	0.01	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.46
	中国	2.72	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.89
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.25	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.1	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	134.2
	ユーロドル	1.123	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.069
	ドル人民元	6.361	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.868

(注) 月末値(2023/2は2月17日時点)長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減率(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	48.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+15.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+17.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+0.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+4.3
800~900万円	32.205	26.147	58.273	13.9	16.9	+6.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.7	+6.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.926	11.0	11.8	+5.5
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+0.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他製造業: 6%
- その他サービス業: 6%
- その他: 9%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮崎浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、2月28日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。